

経営比較分析表（令和4年度決算）

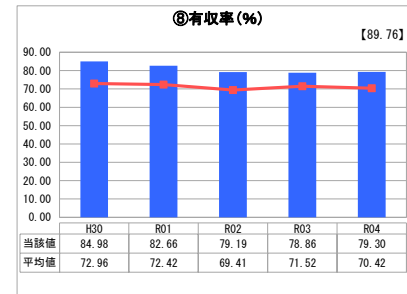
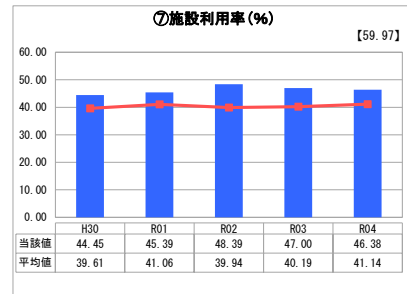
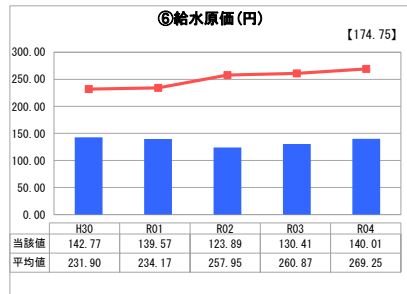
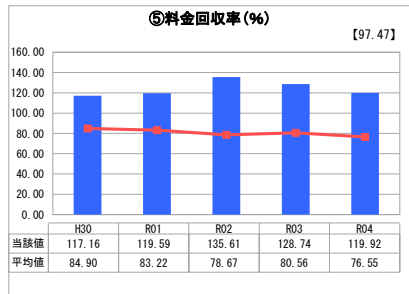
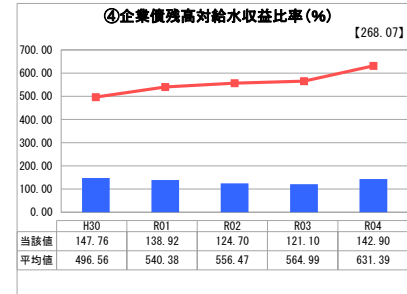
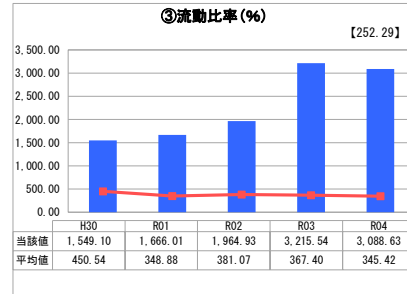
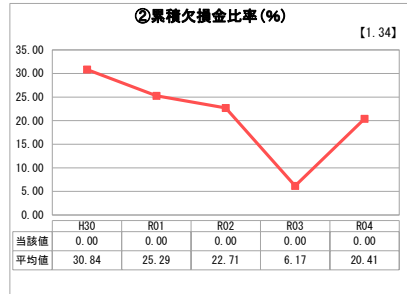
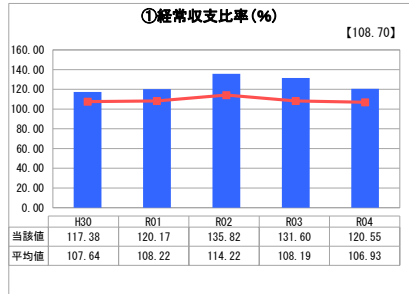
佐賀県 太良町

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------------------------------|--------|
| 法適用 | 水道事業 | 末端給水事業 | A9 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 1か月20m ³ 当たり家産料金(円) | |
| - | 82.23 | 41.93 | 3,080 | |

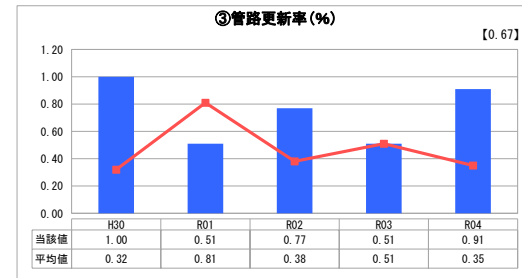
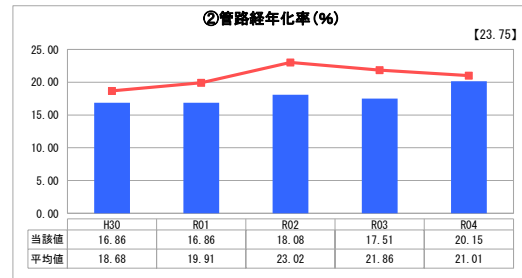
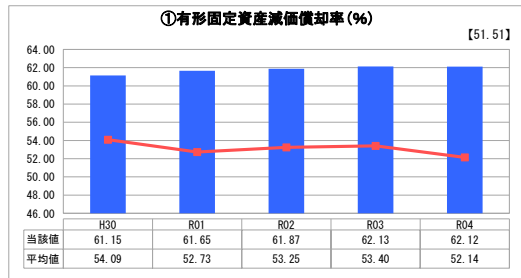
| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|-----------|--------------------------|----------------------------|
| 8,256 | 74.30 | 111.12 |
| 現在給水人口(人) | 給水区域面積(km ²) | 給水人口密度(人/km ²) |
| 3,435 | 6.70 | 512.69 |

| グラフ凡例 | |
|-------|--------------|
| ■ | 当該団体値（当該値） |
| — | 類似団体平均値（平均値） |
| 【 | 令和4年度全国平均 |

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

○経常収支比率については、昨年度と比較して約11%の減少となった。主な原因は給水収益の減少と全体的な物価高騰などによる費用の増加の影響である。今後とも人口減少により収益の増加は見込めず、また、費用の増加などの影響により経営は厳しくなっていくと予想される。

○流動比率については、昨年度と比較して約126%減少したが、起債元金償還金の増加によるものである。依然として高い数値を維持している状況である。しかし、施設・管路の更新は喫緊の課題であり、現金預金の減少、起債の増加が見込まれる。今後も他会計からの繰入が見込めないため、資産の減少、負債の増加を注視しながら資産・負債のバランスを図り経営に努める必要がある。

○企業債残高対給水収益比率については、類似団体と比較しても低い数値であるが、今後、給水収益の減少に伴い、管路更新に掛かる企業債借入により、数値の増加が予測される。

○料金回収率については、給水に係る費用が安価であるため給水収益により賄えているが、今後、物価高騰や施設の維持管理費等による費用の増加が懸念される。

○給水原価については、昨年度に比べ費用の増加や有収水量の減少により約9%の増加であったが、今後も費用の増加や有収水量の減少に伴い、増加して行くと予測される。

○施設利用率については、50%未満と低く、給水人口の減少・生活様式の変化が要因となり減少傾向ではある。今後、継続的な給水人口の増加が見込めないため、将来的な施設の統廃合・ダウンサイジング等の検討も必要である。

○有収率については、類似団体と比較しても高い数値を維持している状況であるが、近年は横ばいの状況であり、改善が必要である。

2. 老朽化の状況について

供用開始から50年を経過しており、償却を終えた管路も年々増加傾向にある。経年化が進んでも関わらず、更新が進んでないのが現状である。水道施設全体に必要な更新を計画的に進めなければならない。

全体総括

今後、収益の減少、費用の増加、管路等更新工事の増加が見込まれる。経営を取り巻く環境は厳しくなるので、施設の統廃合、ダウンサイジング等の検討、水道料金の改定など、経営の健全化・効率化が必要になると考えられる。